

環境・社会報告書

2019



CONTENTS

2 ご挨拶

四国化成工業について

- 3 経営方針、レスポンス・ケア基本方針
- 4 コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
- 5 リスクマネジメント
環境に関する推進体制

環境への取り組み

- 6 2018年度 環境保全に関する重点目標と実績
- 7 環境保全
- 8 二酸化炭素排出量の削減
省エネルギーへの取り組み
物流の効率化
- 9 大気汚染防止への取り組み
水質汚濁防止への取り組み
産業廃棄物排出量削減への取り組み
- 10 自然と人に優しい製品群
- 12 2019年度 環境保全に関する重点目標



社会との関わり

- 13 製品責任
化学物質管理
- 14 雇用・人権、人材育成
- 15 労働安全衛生
- 16 環境監査、教育
保安防災
- 17 ステークホルダーとの対話・協働
- 18 コーポレートデータ



編集方針

当社は1990年代より、環境保全への自主的な取り組みを開始し、1998年に徳島工場、丸亀工場にてISO14001の認証を取得しました。2004年に環境保全活動の発信を開始し、2017年より「環境報告書」をホームページに掲載するなど、積極的に公表してきました。更に2019年より「環境・社会報告書」として社会的側面の記事を充実させています。制作に当たっては、ステークホルダーの方々からの問い合わせを受けて、どなたにも内容をご理解いただけるよう、わかりやすく、読みやすい表現・構成を心がけました。

対象範囲

2018年4月1日～2019年3月31日

対象範囲

四国化成工業(株)の全事業所
四国化成工業(株)連結決算対象子会社(国内10社、海外1社)

ご 挨拶

化学品と建材を主力事業とする当社は、プール用殺菌・消毒剤や、シックハウス症候群に対応した内装壁材など、生活環境や健康、安全に貢献する製品の開発にいち早く取り組んできました。

また、レスポンシブル・ケアの原則に基づき、製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、「環境・安全・健康」に配慮した自主管理活動を展開しています。更に、丸亀工場、徳島工場ではISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムをより効果的に運用できるよう、継続的な改善活動を行っています。

本年策定した長期ビジョン「Challenge 1000」では、当社グループが2030年に目指す姿として「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げました。独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界の進歩をリードすることにより、お客さまには「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、社会には「より良い明日」を届けてまいります。

「Challenge 1000」ではまた、レスポンシブル・ケアの環境保全活動に加え、更なる社会課題解決に向け、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していく決意を社内外に表明しています。

SDGsでは「誰一人取り残さない」という考えのもと、2030年までに世界規模の課題を社会全体で解決していこうという大きな流れが形成されており、この達成には企業の貢献が不可欠です。当社の主要な事業の中には、すでにSDGsと深い関わりがあるものがいくつかあります。例えば、ファインケミカル事業は、技術革新の基盤形成への貢献と、スマート社会の実現に向け、未来のICTで必要となる素材やプロセスを提供しています。また、有機化成品事業では、殺菌・洗浄・漂白技術で、世界中の人々に安心な衛生環境を提供するとともに、海洋環境の維持にも携わっています。建材事業では、より良い製品や空間づくりの提案を通して未来の暮らしをデザインし、世界中の人々が安心・安全に暮らせる街を

創造しています。これからも、社会の一員としての役割を果たし、継続的な成長を目指すためにSDGsの達成に貢献する、自然と人に優しい製品群の開発・提供を進めてまいります。

この報告書は、四国化成グループの考え方や取り組みについてご理解をいただき、社会との積極的なコミュニケーションを図ることを目的としておりますが、今年度よりタイトルを「環境報告書」から「環境・社会報告書」に改め、社会性に関する報告の充実を図りました。

当社は、今後とも企業市民としての自覚のもと、環境との調和を図り、世界の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指してまいりますので、一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

代表取締役社長 兼 C.E.O.

田中直人



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



四国化成工業について

経営方針、レスポンシブル・ケア基本方針

企業理念

独 創 力

私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする

長期ビジョン「Challenge 1000」

独創力で、“一步先行く提案”型企业へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界の進歩をリードする

【企業行動憲章】

四国化成グループは、事業活動の展開にあたっては、国内外を問わず、人権を尊重し、すべての法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、次の8原則に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

- 1 社会的に有用で安全な商品やサービスを開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。
- 2 公正かつ自由な競争に基づく取引を行います。また政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適正かつ公平に開示し、企業活動の透明性を高めます。
- 4 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、社員の能力、活力を引き出し、人格、個性を尊重します。
- 5 地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな社会に貢献する企業市民を目指します。
- 6 知的財産や個人情報の重要性や保護の必要性を認識し、適正に取り扱います。
- 7 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守することはもとより、文化や慣習を尊重し、地域の発展に貢献します。
- 8 反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には断固応じず、毅然とした態度で臨みます。

レスポンシブル・ケア基本方針

理 念

地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな社会に貢献する企業市民を目指します。

安全確保と省資源・省エネルギー・産業廃棄物削減等の推進による環境保護は、企業の義務と考え行動する。

自然と人に優しい製品を提供する。

環境保全及び従業員と市民の安全・健康確保に努め、地域との調和を図る。

製品の全ライフサイクルにおける安全・環境への配慮に努め、負荷を軽減する。

1

2

3

4

5

6

7

8

基本方針

RC活動推進マニュアルに従って活動し、環境負荷の継続的改善を図る。

製品の安全・環境情報の提供を行う。

国内外における法規制を順守し、より積極的な環境保護措置を講じる。

丸亀工場及び徳島工場において、環境マネジメントに関する国際規格ISO 14001の積極的な運用を図る。

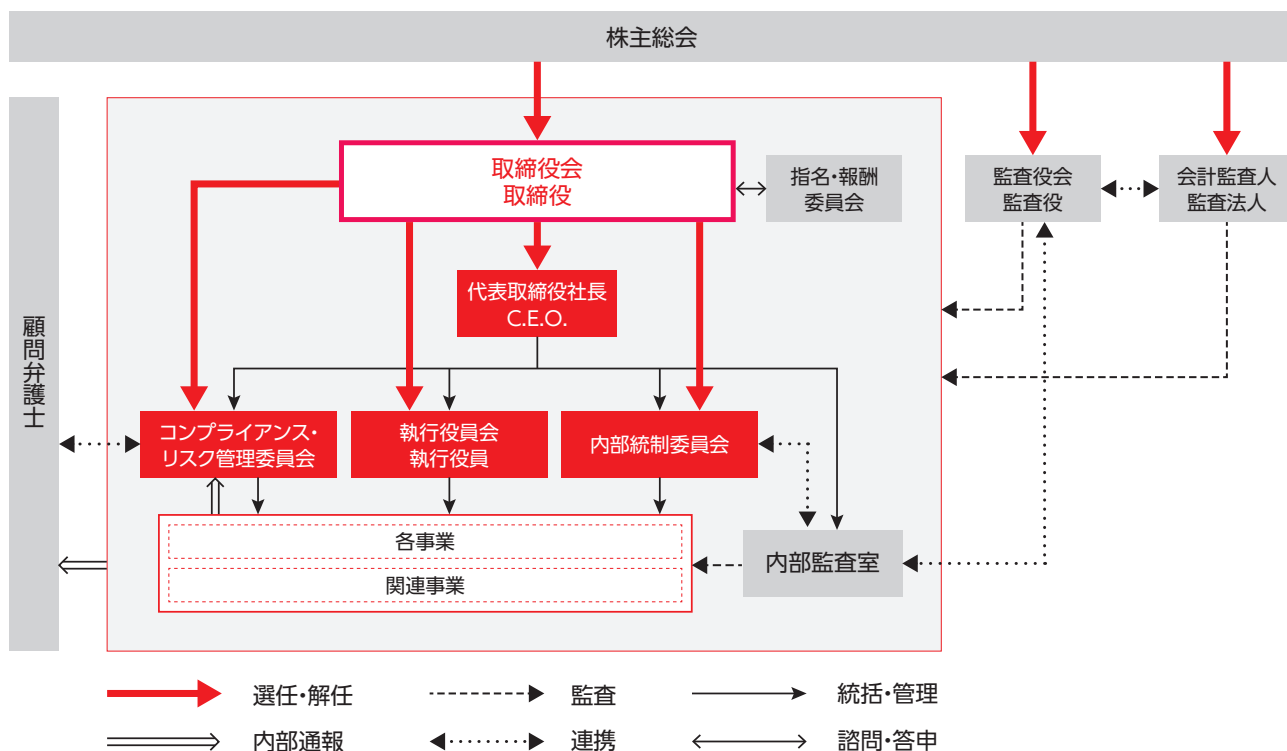
四国化成工業株式会社
レスポンシブル・ケア推進委員会
委員長 代表取締役社長 兼 C.E.O.

田中直人

コーポレート・ガバナンス

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しています。具体的には、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの

適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の役割・責務の適切な遂行、株主との建設的な対話を主題として、その実効性を確保する体制の構築に努めています。



コンプライアンス

当社は役職員による経営戦略の共有と実践の過程において、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システムの整備と適切な運用を行うことが、コンプライアンス体制確立の根幹をなすものと認識し、その充実、改善に努めています。

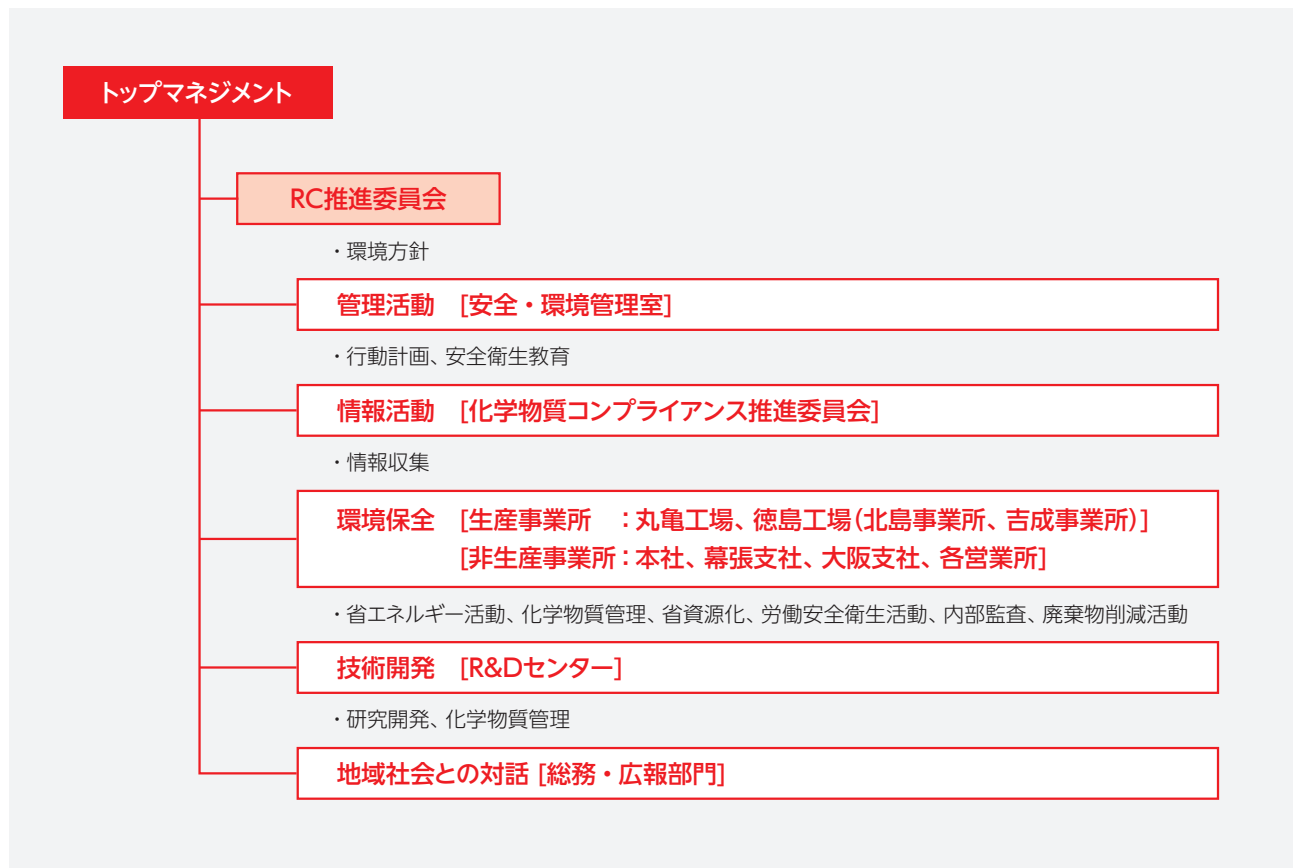
具体的には、当社取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、当社グループ全体を対象とする「企業行動憲章」「企業行動基準」「コンプライアンス管理規程」「公益通報者保護規程」などコンプライアンスに関する諸規程を整備し、従業員に対して企業行動憲章等の遵守の重要性を繰り返し教育することで周知徹底を図っています。また、すべての役職員に対して、企業行動憲章カードとコンプライアンスハンドブックを配布し、定期的に精読のうえ、その内容を遵守する旨

の誓約書の提出を受けています。また、各部門担当執行役員をメンバーとする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体制の確立を図るなど、適正な牽制が働く体制の構築に努めています。さらには、当社グループにおける法令遵守を含む企業倫理全般に関して、当社グループや取引先の従業員からの相談・通報を受け付けるための窓口としてコンプライアンスホットラインを社内外に設け、組織及び個人的な法令違反行為、不当行為、不正行為の早期発見と是正を図っています。なお、財務報告に係る内部統制については、C.E.O.(最高経営責任者)を委員長、各部門担当執行役員をメンバーとする「内部統制委員会」を設置し、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、内部統制機能の継続的な維持管理に努めています。

リスクマネジメント

リスク管理においては、リスク管理に関する最上位規範である「リスク管理基本規程」を制定のうえ、「リスク管理マニュアル」に従い、各執行役員が各々の管掌範囲においてリスク管理を行うことを基本としています。また、リスク管理の最高責任者をC.E.O.(最高経営責任者)と定めるとともに、前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」が全社のリスク管理を統括することにより、リスク管理を適切に行う体制を構築しています。

環境に関する推進体制



RC推進委員会が中心となり、各生産事業所、非生産事業所は、「環境保全に関する重点目標」を達成するため、年度計画を策定し、継続的な改善活動を展開しています。

活動の成果は経営者によって評価され、必要な是正措置を実施して次年度の計画に反映され、活動のレベルアップを図っています。



環境への取り組み

2018年度 環境保全に関する重点目標と実績

- 2018年度環境保全に関する重点目標について、四国化成グループ全体として目標達成に向けて活動しました。
- 温室効果ガス排出量削減及び省エネルギーの推進について、3つの目標を掲げて活動を行いました。ネオクロールの増産によりエネルギー使用量は増加しました。原単位は前年並みとなりました。
- 環境マネジメントシステムに則り、各生産事業所で環境保全に係る法規制の適用と遵守・管理状況に異常が無いことを確認しました。また、当社グループ会社であるシコク環境ビジネスでは、2018年5月にエコアクション21の認証を取得しました。

重点目標	2018年度実績
1. 温室効果ガス排出量削減及び省エネルギーの推進	
1) 生産事業所 使用エネルギーの対前年度比1%(原油換算生産原単位)以上削減	2017年度比 +0.2%
2) 非生産事業所 電力使用量の対前年度比1%以上削減	2017年度比 ▲2.0%
3) 物流購買部門 輸送に関わる二酸化炭素排出量原単位を対前年度比1%以上削減	2017年度比 +3.8%
2. 産業廃棄物減量化の推進	
生産事業所は社外処理産業廃棄物を対前年度(生産原単位)以下に	2017年度比 +0.9%
3. 有害化学物質の生産事業所外への排出削減の推進	
PRTR指定有害化学物質の排出に関し、生産事業所は削減計画を策定・実施	2017年度比 +133t増加
水系への排出に関与する生産事業所は削減計画を策定・実施	COD排出量： 5t(排出許容率1.8%) 全窒素排出量： 12t(排出許容率6.1%) 全りん排出量： 0.05t(排出許容率0.2%)
4. 安全操業の推進	
生産事業所は設備の維持管理及び保安防災に努め、安定した操業を推進	丸亀工場、徳島工場で総合防災訓練を実施
5. 環境保全活動への積極的な参加と協力	
地域の環境保全活動に積極的に参加。取引先と連携して環境保全活動を推進	ボランティアや地域清掃活動に積極的に参加
6. 環境管理システムの運用	
生産事業所はISO14001の積極的な活用を図り、環境への様々な負荷を抑制	環境マネジメントシステムの自主改善を推進。 シコク環境ビジネスでエコアクション21の認証を取得

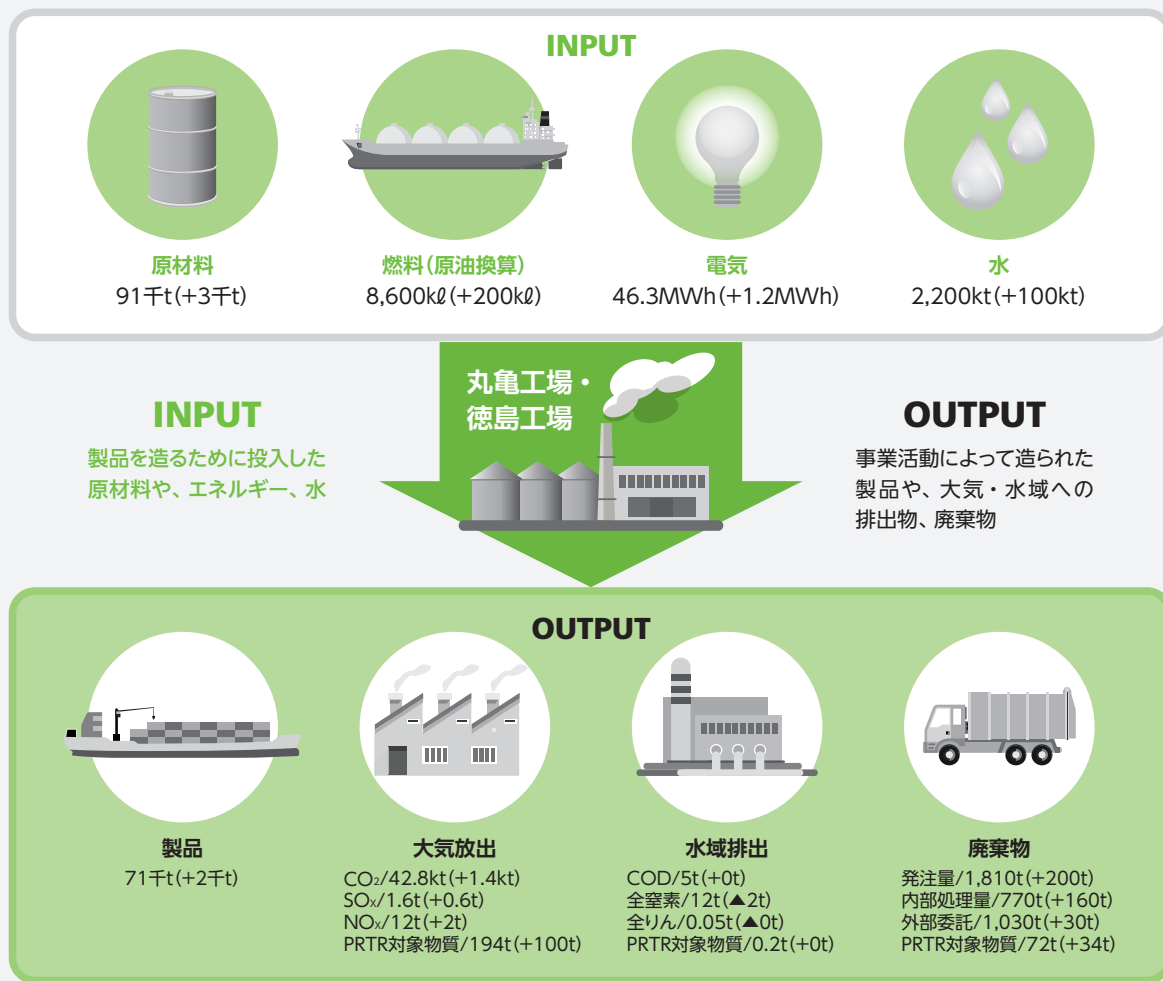
環境保全

当社は、各事業所から排出される温室効果ガス、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷を継続的に低減させることにより、環境保護及び地域住民の皆さまと従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

環境負荷の全体像 (生産活動に伴う環境負荷を把握しています。)

2018年度の生産事業所のマテリアルバランス

(対前年比)



エコアクション21認証取得

当社グループ会社であるシコク環境ビジネスでは、2018年5月に「エコアクション21」の認証を取得しました。「エコアクション21」とは、環境省が策定した中小企業向けの環境マネジメントシステムで、省エネを中心に節水や廃棄物削減などに取り組むものです。同社では、環境負荷軽減活動と社員の環境教育を目的に、ゴミの分別や節電、ペーパーレスの推進などに取り組んでいます。また、取得企業として、環境省からの取材依頼や、香川県からの取組事例発表の依頼なども受けています。今後もこれまで以上に活動を推進していきます。



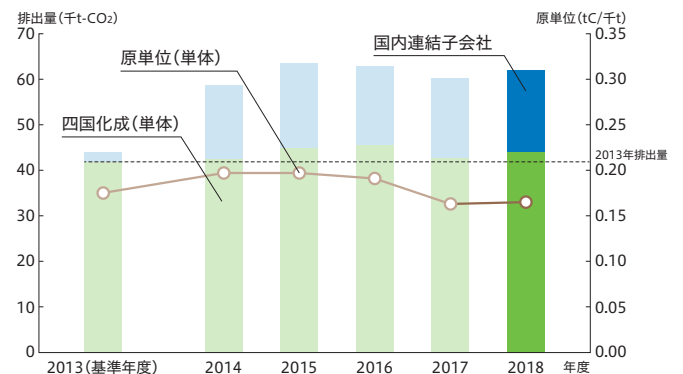
二酸化炭素排出量の削減

2018年度の二酸化炭素排出量^{※1}は43千t-CO₂で、前年度と比べると、ネオクロールの増産により、二酸化炭素排出量は3%増加、2013年度比では5%増加となりました。

国内連結子会社に2014年度から日本硫炭工業、2017年度から日本工機が加わりました。

※1 電力については電気事業者別調整後排出係数を使用

■ 二酸化炭素排出量の推移

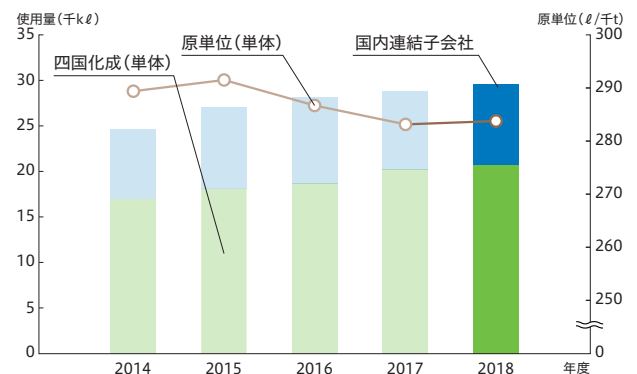


省エネルギーへの取り組み

生産事業所では、目標を決めエネルギーの削減に努めています。2018年度の原油換算のエネルギー使用量は、ネオクロールの増産により20千kℓと前年度に比べ3%増加となりました。原単位は前年並みとなりました。

国内連結子会社に2014年度から日本硫炭工業、2017年度から日本工機が加わりました。

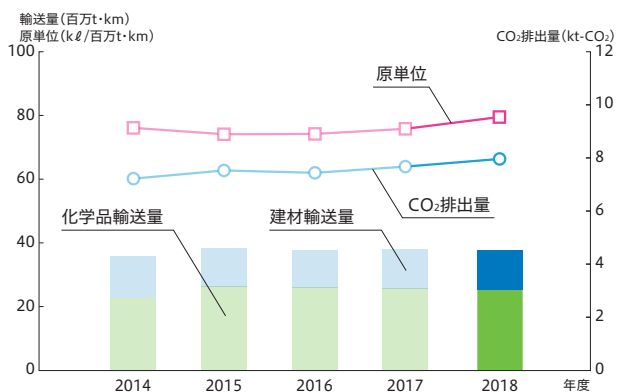
■ エネルギー使用量(原油換算)の推移



物流の効率化

製品の輸送については、輸入製品の荷揚げ港を販売先の地域分布に合わせて選定した国内のトラック輸送距離の短縮、国内幹線輸送におけるフェリーや鉄道利用の促進、積載効率を高めるためのストックポイントの変更やチャーター便と路線便の適切な選定等を実施しています。

■ 輸送量と二酸化炭素排出量の推移



大気汚染防止への取り組み

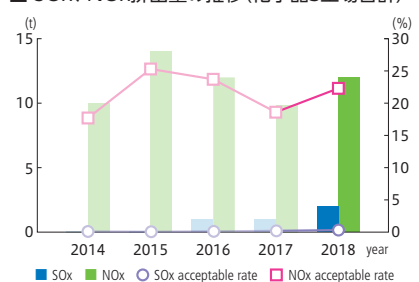
都市ガスや硫黄含有量の少ないA重油への燃料の転換、排ガス処理施設の導入など大気汚染物質の削減に取り組んできました。

SOx：硫酸化合物で酸性雨やぜんそくの原因物質

NOx：窒素化合物で光化学オキシダントの原因物質

VOC：Volatile Organic Compounds揮発性有機化合物で光化学オキシダントの原因物質

■ SOx、NOx排出量の推移(化学品3工場合計)

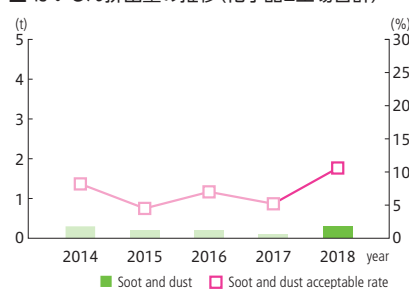


※化学品3工場：丸亀工場、徳島工場(北島、吉成事業所)のことを指します。

※大気汚染防止法 基準値より排出許容率を算出しています。

※ばいじんは徳島工場(北島、吉成事業所)を対象としています。丸亀工場では都市ガスへ転換を行い、ばいじんの発生がなくなっています。

■ ばいじん排出量の推移(化学品2工場合計)



揮発性有機化合物(VOC)処理施設
(徳島工場北島事業所)



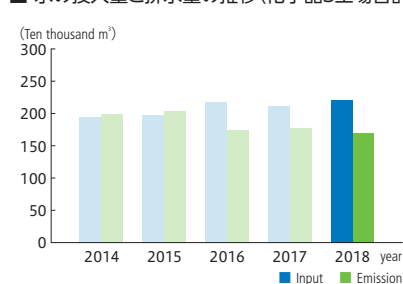
2010年3月、乾燥工程で発生するVOCを燃焼して無害化する直接燃焼式排ガス焼却炉を設置しました。

水質汚濁防止への取り組み

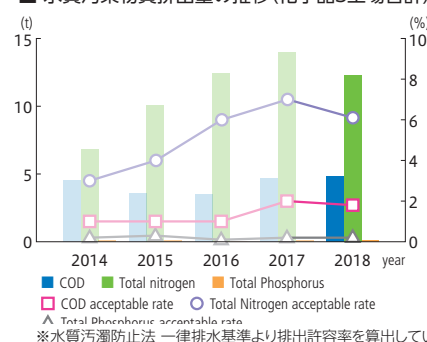
丸亀工場では地下水への依存度を減らすため、工業用水を導入して水の循環再利用をしています。徳島工場(北島事業所)では活性汚泥排水処理施設で有機物や窒素化合物を含む排水を処理し、COD^{*2}、全窒素、全りんを自動連続監視しています。

※2 COD：Chemical Oxygen Demand 水中の汚濁物質(主に有機物)を酸化剤で化学的に分解する場合に必要な酸素量

■ 水の投入量と排水量の推移(化学品3工場合計)



■ 水質汚染物質排出量の推移(化学品3工場合計)



※水質汚濁防止法 一律排水基準より排出許容率を算出しています。

冷却水の循環再利用設備(丸亀工場)



工程で使用した水进行处理し、再利用する設備です。

活性汚泥排水処理施設(徳島工場北島事業所)

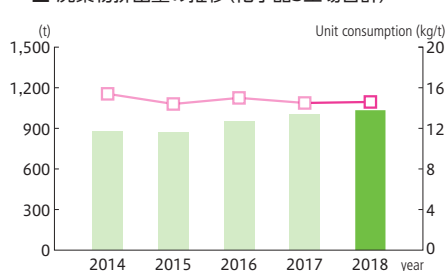


有機物、窒素化合物等を含む排水を当社の水処理技術も利用して浄化処理しています。

産業廃棄物排出量削減への取り組み

生産事業所では事業活動に伴う廃棄物を全て産業廃棄物として定義しています。各事業所では目標を決めて発生量や排出量の削減に努めました。ネオクロールの増産により2018年度の化学品3工場の産業廃棄物発生量合計は、1,030tと前年度に比べ3.33%増加となり、原単位はほぼ前年並みとなりました。

■ 廃棄物排出量の推移(化学品3工場合計)



「通い箱」と箱に詰める浄化槽用殺菌・消毒剤「ボンシロール」



自然と人に優しい製品群

当社では、企業として環境保全に対して積極的な取り組みを続けているほか、製品開発の面からも地球環境・生活環境や健康、安全に貢献する製品群をお届けしています。

ネオクロール

1964年に当社が国内で初めて量産化した塩素化イソシアヌル酸。その優れた特性を生かしたプール用薬剤 ネオクロールシリーズは、自動塩素管理システム ナピックスとともに、学校プールやレジャープールで、快適かつ安全な遊泳環境に貢献しています。



スパクリーン

公衆浴場などの入浴施設では、浴槽水を常に清潔に保つことが必要です。一見きれいに見えるお湯もゴミを取り除くだけの循環使用では、レジオネラ菌などの細菌類を除去できません。塩素化イソシアヌル酸系の風呂水専用塩素剤であるスパクリーンは、強力な活性塩素の作用で風呂水を常に衛生的に保ち、安心して入浴できる環境をつくります。また、アルカリ温泉用としてスパクリーン・ブロム60Tや、社会福祉施設等の中・小規模浴場用としてレジオハンターミニタブレットも提供しています。



ネオクロールマリン

船舶がバランスを保つために積み込む水であるバラスト水は、荷物を降ろす港で注水され、荷物を積み込む港で排出されます。バラスト水に含まれる生物の排出に伴う環境への被害を防止するため、2017年9月に船舶に対してバラスト水の適切な管理を求める国際条約が発効しました。ネオクロールマリンは、バラスト水の塩素処理剤として生態系の保護に貢献しています。



タフエース

パソコンやスマートフォンなどの電子機器に使用されているプリント配線板は、地球環境保護の観点から、無鉛はんだを用いた部品の高密度表面実装が主流となっています。タフエースは、はんだ付けが難しい無鉛はんだでも顧客が要求する良好なはんだ付け性を提供できる耐熱型水溶性防錆剤です。また、タフエースは有機溶剤を含まないため、人と地球に優しい作業環境を提供します。



オーディライト（余剰汚泥低減下剤）

活性汚泥法による排水処理において発生する余剰汚泥を減少させるシステムです。溶解器と専用薬剤のみから成る簡便なシステムで、高額な初期投資を必要とせず、農業集落排水や食品工場等の排水処理施設に後付けもできます。また、環境省の環境技術実証制度「環境技術実証事業」平成23年度対象技術に選ばれ、第三者機関による客観的な実証試験が実施され、性能が承認されました。



グリーンシェード

ヒートアイランド現象の対応策としての屋上緑化導入が広がっています。空中緑化システムグリーンシェードは、内部に雨水貯水槽をもつプランターの上に二重構造のメッシュパネルを取り付け、つる性植物を這わせて緑の影を作ります。プランタータイプなので、大掛かりな改修工事が不要で、雨水利用で水やりが軽減できるなど、これまでの屋上緑化商品にみられた課題も解決し、壁面緑化へも展開しています。この商品は二酸化炭素の削減にも役立ちます。



けいそう壁シリーズ

珪藻土を主成分とした壁材で、優れた調湿性、断熱効果、吸音性を発揮します。有害なホルムアルデヒドを吸着して無害な物質に分解する、人に優しい内装材です。石膏ボードに直塗り可能な商品では炭素繊維を配合することで中塗り工程を不要とし、省資源にも貢献しています。ビニルクロスの壁紙を剥がさず、上から塗り替え可能なリフォーム材もあります。

SATORI(米国における壁材ブランド)はIndoor Advantage TM Gold*を取得しています。

※Indoor Advantage TM Goldとは

製品の安全性を証明する米国の規格で、第三者認証機関の審査に基づき認証されます。認証された製品を使用している建物は、室内の空気環境がよいということで、「LEED 認証」に必要なポイントが加算され、ポイント合計によってグリーンビルディングとして認定されます。

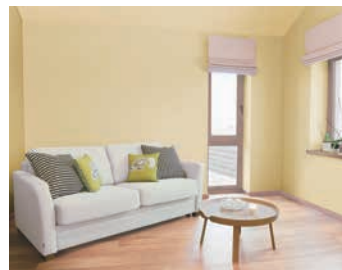
—LEED (Leadership in Energy and Environmental Design)とは—

米国の建築業界を中心とする民間企業によって組織・運営される「米国グリーンビルディング評議会(U.S. Green Building Council)」が制定・推進するプログラムのひとつです。建築物が環境改善にどのように貢献しているかを、設計のコンセプトや使用されている資材など、様々な視点から評価する制度です。



自然素材壁 ナチュラックス

自然素材100%の内装壁材です。一般的に使われている合成樹脂エマルションに代わり、昆布抽出物を使用して土や砂を固めています。その他の原材料も全て天然由来のものや天然物から抽出した食品添加物を使用しています。塗り壁ならではの調湿機能も備えており、環境にも人にも優しい内装壁材です。



リンクストーンG

リンクストーンGは、空き瓶などの廃ガラス材を利用した環境に優しいリサイクル舗装材です。耐候性が高く、透水性に優れているため水たまりがでにくく安全です。また、適度な凹凸があるため歩きやすいといった特長を持つ、エコマーク認定商品です。



アートウォール

アートウォールは、アルミフレームと化粧材を組み合わせた外塀です。軽量の本体構造で、十分な美観を備えながらも、重量は一般的な軽量コンクリートブロック塀の約20分の1という特長を持ち、万が一の倒壊時にも被害を最小限に留められる設計です。一般社団法人文教施設協会の「学校施設優良部品推奨品」の指定及び国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)の登録を取得している安全性に優れた製品です。



2019 年度 環境保全に関する重点目標

1. 温室効果ガス排出量削減及び省エネルギーの推進

当社の温室効果ガス(二酸化炭素)排出量は、2018年度の実績は43千トンで2017年度の41千トンに比べ3%増加したが、ネオフロールの増産によるエネルギー使用量の増加が主な要因であった。

政府は、国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で温室効果ガスの削減目標を「2030年までに2013年比26%削減」と表明しており、この内、発電所や企業の活動などで排出する二酸化炭素は、21.9%の削減となっている。本目標を達成するためには、原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入など、エネルギー政策に依存するところが大きい。当社も引き続き省エネルギーを推進し地球温暖化対策に協力しなければならない。

■ 各生産事業所は使用エネルギーの対前年度比1%(原油換算生産原単位)以上の削減を目標とする。

- ・ 全員参加型の改善活動を推進し、生産効率の向上、ロスの削減、機器性能改善を行い、更に廃熱・冷却水の再利用、熱利用設備や空調機器・冷凍冷蔵機器の定期点検で、省エネルギーを達成する。
- ・ 充電が必要な機器は夜間電力の利用を推進し、電力の平準化を図る。

■ 各非生産事業所は電力使用量の対前年度比1%以上の削減を目標とする。

- ・ クールビズ、ウォームビズの徹底で省エネ設定温度(夏季28℃以上、冬季20℃以下)の順守、空調機器の定期的な点検と高効率機器への更新、LED照明器の導入により、省エネルギーを推進する。

■ 物流購買部門は、製品輸送効率の向上に努め、輸送に関わる二酸化炭素の排出量原単位を前年度比1%以上削減する。

■ 営業車へのエコカー導入により省エネを図るとともに、カタログ等の積載量を適正化して省エネ運転に努める。

2. 産業廃棄物減量化の推進

■ 各生産事業所は社外処理産業廃棄物対前年度(生産原単位)以下を目標とする。

- ・ 設備の運転トラブルや品質不適合による廃棄物の発生ゼロを目指す。
- ・ 原材料の仕様と包装形態及び廃棄物の性状と管理等を見直し、廃棄物発生量の削減及び再利用・再使用を推進する。
- ・ 電子掲示板、電子メールの積極的な利用やタブレットの導入検討で真のペーパーレス化を目指す。

3. 有害化学物質の生産事業所外への排出削減の推進

■ 環境関連法を順守し、PRTR指定有害化学物質の排出に対して、各生産事業所は削減計画を策定し実施する。

■ COD、BOD、窒素等の水系への排出に関与する生産事業所は排出量を削減する。

4. 安全操業の推進

各生産事業所は設備の維持管理及び保安防災に努め、安定した安全操業を推進する。

5. 環境保全活動への積極的な参加と協力

- ・ 地域の環境保全活動に積極的に参加する。
- ・ 取引先と連携して環境保全活動を推進する。

6. 環境管理システムの運用

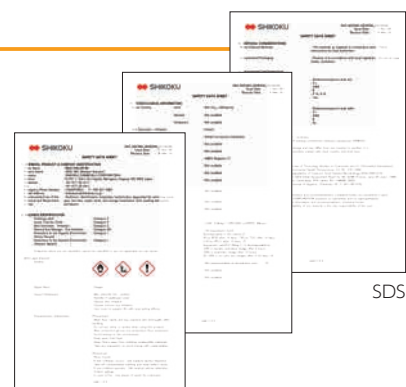
各生産事業所はISO14001の積極的な活用を図り、環境への様々な負荷を抑制する。

社会との関わり

製品責任

製品安全

化学製品をお客さまに安全に取り扱っていただくために、国連勧告のGHS^{※3}ガイドラインに基づいた各国の規制への対応を行い、すべての化学製品についてSDS(安全データシート)を作成し、危険有害性情報、応急措置、火災・漏出時の措置、取り扱い・保管上の注意、物理・化学的性質、環境影響情報、有害性情報、廃棄・輸送上の注意、適用法令等の情報をよりわかりやすく提供しています。また、調達を行っているお取引先さまに対して、環境管理状況や規制対象物質の調査を定期的に行っており、お客さまへの情報提供を迅速に行っています。

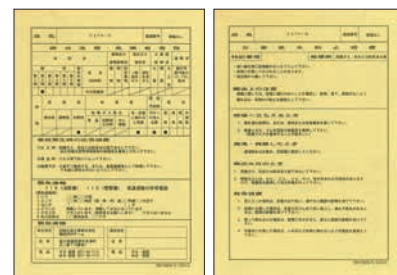


SDS

※3 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：化学品の分類及び表示に関する世界調和システム

物流安全

輸送時の万一の事故に備え、輸送業者、警察、消防等の事故処理に関係する人々が安全に処置できる内容を記載した緊急連絡カード「イエローカード」を発行しています。毎年、輸送業者に対し、輸送時には必ず携帯することを含め万一の事故に備えた教育訓練を実施しています。このカードには、物質名、その性質、応急処置方法、緊急時の連絡先等が記載されています。



イエローカード

化学物質管理

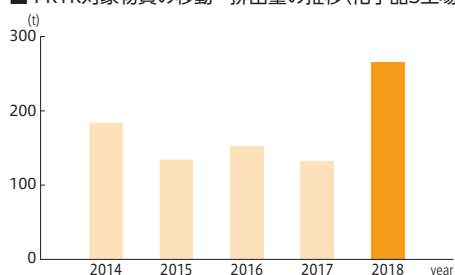
PRTR 制度の対応状況

人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれた移動量を事業者が自ら把握して自主的に管理することを定めているのがPRTR制度です。

物質				2018 年度排出・移動量			
				大気	公共用水域	下水道	産業廃棄物
PRTR 対象物質	28 物質	丸亀工場	4 物質	194 t	0.2 t	－	72 t
		徳島工場（北島事業所）	23 物質				
		徳島工場（吉成事業所）	1 物質				

※排出・移動量は 上位3物質：二硫化炭素、トルエン、キシレンで全排出・移動量の93%を占めています。

■ PRTR対象物質の移動・排出量の推移(化学品3工場合計)



排ガス洗浄処理施設(徳島工場北島事業所)



塩素化イソシアヌル酸製造工程で発生する塩素を集合させて洗浄処理する設備です。

二硫化炭素回収装置(丸亀工場)



不溶性硫黄製造工程で使用する二硫化炭素を回収する装置です。

雇用・人権、人材育成

従業員一人ひとりを尊重し、働きやすい職場を目指しています。

1 就業支援

少子高齢化が年々進むなか、育児や介護を行う必要が生じた従業員が安心して勤務でき、仕事と家庭の両立が図れるようにさまざまな就業支援を行っています。

○育児・介護休業期間

育児または家族を介護する社員は、育児の場合は子が満1歳6カ月に達するまで、介護の場合は要介護家族一人につき、通算して1年間まで休業可能、また一事例につき、3回まで分割取得可能としています。また、育児短時間勤務は、対象となる子が小学校4年生の始期に達するまで、1日につき2時間を上限に勤務時間の短縮を受けることができます。

○積み立て年休

取得せずに失効した3年前の有給休暇は、一般職は40日を限度として積み立て、社員本人の病気などの療養に利用することができます。

2 人格・人権尊重

お互いの人格・人権を尊重し、明るく働きやすい職場を目指しています。

四国化成グループ「企業行動憲章」から抜粋

○安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、社員の能力、活力を引き出し、人格、個性を尊重します。

3 労働時間の管理

労働時間および労働時間管理の適正化を図るため、2019年3月に勤怠管理システムの管理機能を強化しました。クラウドシステムを用い、従業員一人ひとりが、日々、出勤時間、打刻や時間外、休日労働などの申請を行ったものを所属長が確認・承認する仕組みに変更しました。例えば、月間の残業時間が一定時間に達するとシステム上で本人と承認者に警告が出る仕組みや、管理職には一定時間数以上の労働時間を超過すると警告が出る仕組みを取り入れ、労働時間の適正化と労働時間管理の改善に取り組んでいます。

4 人材育成

長期ビジョン「Challenge 1000」で掲げた「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を目指し、優秀な人材の確保と育成に力を入れています。

特に事業活動を担う人材の育成は、中長期的な視野に立って、社員一人ひとりの強みや持ち味を生かした育成・活用を目指しています。会社は、社員が自ら主体的・継続的に能力開発を実施していけるよう、そのために必要なツールを提供し、サポートしています。

日常業務を通した育成(OJT)の手段としては、目標管理制度を導入しています。

上司との面談をとおした目標の設定、目標達成のための実行、実績の確認、結果の次への活用というように、半年ごとにプラン・ドゥー・チェック・アクションの一連のマネジメントサイクルを回しています。上司との面談は、目標設定・中間・成果確認とそれぞれのタイミングで実施され、対話と指導により、個人の業務遂行能力は確実に高まり、さらに部門業績の向上を目指しています。

また、社員は各自の業務の必要に応じて、社外で開催されるさまざまなセミナーや講習会、社会人大学講座等への参加が可能です。

日常業務を離れたOff-JTでは、新入社員をはじめとする一般社員から管理職までの階層別研修などを実施しています。また、自己啓発としては、通信教育制度を導入しており、各人が選択したコースを修了した場合に、費用の全額又は一部を会社が補助しています。

労働安全衛生

各事業所では毎年“安全衛生活動計画”を策定し、事故の未然防止に努めています。各事業所で策定した“安全衛生活動計画”のもと、定期的に労使合同の安全衛生委員会を開催し、計画を推進しています。本活動を通して事故の未然防止や職場環境の改善に取り組んでいます。



丸亀工場



徳島工場(北島事業所)



徳島工場(古成事業所)

生産・技術 安全衛生大会の開催

丸亀、徳島工場では、安全衛生大会を開催しています。生産・技術本部長による安全への思いの表明、危険予知活動の発表による交流、優れた安全衛生活動の表彰などを行うことで、「安全は全てに優先する」という文化を定着させ、地域社会から信頼される工場となることを目指しています。



安全表彰

安全教育(体感教育、危険予知訓練)

安全活動では、重大な労働災害の発生を防止するため、リスク評価やヒヤリ・ハット及びギガカリの抽出活動、危険予知活動を中心に展開するとともに、教育訓練では機械への巻き込まれや燃焼・爆発など工場の危険を肌で感じる体感安全教育、作業に潜む危険を抽出する危険予知訓練など一人ひとりの危険感受性を高め、事故防止に努めています。



体感教育

衛生教育

衛生活動では、心身両面の疲労や体調不良による労働災害を防止するため、メンタルヘルス講習、定期健康診断やカウンセリング、ストレスチェックを通じ、従業員の健康管理に努めています。またハラスメントに関する教育を実施し、基本的な人権を尊重し、より良い職場環境づくりを進めています。



地震体験

労働組合との関わり

当社は、“労使の関係は車の両輪である”と考えています。お互いの立場を尊重し、一定の距離を保ちながら、双方向で意見を率直に交わすことで、常により良い方向に向かって行く強固な関係を築くよう努めています。



メンタルヘルス講習会

環境監査、教育

ISO14001 活動状況

2002年度に丸亀工場、徳島工場(北島事業所)で環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得し、従業員全員参加による環境保全活動を展開しています。ISO14001により策定された活動計画に則り、リスクアセスメントや教育、自己監査などを実施しています。

丸亀工場 ISO14001 認証書



徳島工場(北島事業所) ISO14001 認証書



保安防災

保安防災についての定期的な教育訓練や万一の事故に備えた総合防災訓練の実施に積極的に取り組んでいます。また、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ大地震」に備えて、従業員の安全確保や事業活動の早期再開に向けてBCP^{※4}を策定しています。本年は災害を想定したBCP訓練を行いました。

※4 BCP(Business Continuity Plan)：災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたもの。

耐震補強を行った丸亀工場製造建屋



丸亀工場総合防災訓練



徳島工場総合防災訓練



ステークホルダーとの対話・協働

当社グループは、レーヨンの原料となる二硫化炭素の製造からスタートし、地域の皆さまをはじめ、多くの方々に支えられてきました。現在もさまざまな場面で、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションの場をもち、当社グループに求められている期待や要求を確認しています。コミュニケーションの結果得られた期待や要請事項を、当社を中心とするサプライチェーンの中で活動に取り組んでいくことが、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と持続的な発展のために重要であると考えています。

■主なステークホルダーとのコミュニケーション一覧(2019年3月現在)

ステークホルダー		コミュニケーション例
従業員	四国化成グループ会社の従業員 1,167 名です。1 人ひとりの個性を尊重し、安全と健康確保に努めます。	団体交渉、労使協議会、教育研修、評価面接、安全衛生委員会、コンプライアンスホットライン
お客さま	独創力により生み出された化学品、建材製品とその品質で、お客さまに貢献します。	環境調査、CSR 関連調査への情報提供
株主・投資家	当社の発行済株式総数は約 5,800 万株で株主数は 4,363 名となっています。	株主総会 投資家説明会
お取引先さま	グローバルに事業を展開する四国化成グループは、数多くのお取引先さまから調達を行っています。	お取引先さま環境管理システム調査、監査
地域社会	地域の文化・風土に合わせた企業市民活動を行います。	事業活動の情報提供、文化財保護、地域ボランティア活動への参加

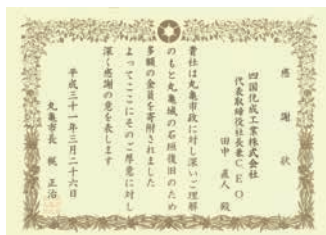
地域清掃活動



植林活動



文化財保護(丸亀城石垣修復プロジェクト)



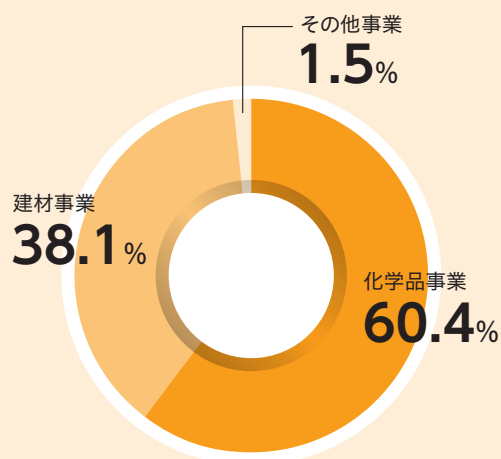
■ コーポレートデータ(2019年3月末現在)

商号	四国化成工業株式会社
設立	1947(昭和22)年10月10日
資本金	68億6,770万円
代表者	代表取締役社長 兼 C.E.O. 田中 直人
従業員数	660名(単体) 1,167名(連結)
売上高	528億13百万円(連結)
事業所	
【本社】	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1
【支社】	幕張、大阪
【営業所】	東京、大阪、名古屋、福岡、仙台、岡山、四国、神奈川、北関東、東関東、静岡、ロサンゼルス(アメリカ)、上海(中国)、深圳(中国)、台湾、シンガポール(シンガポール)、ロンドン(イギリス)
【R&Dセンター】	宇多津(香川)
【工場】	丸亀、多度津、高瀬(以上香川県)、北島、吉成、鳴門(以上徳島県)、嵐山(埼玉県)、大分(大分県)
連結決算 対象子会社	シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、シコク興産(株)、シコク・システム工房(株)、シコク・フーズ商事(株)、シコク・フーズ保険サービス(株)、シコク分析センター(株)、シコク環境ビジネス(株)、日本硫炭工業(株)、日本工機(株)、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)
・国内10社 ・海外1社	

■ 主要な事業内容と製品

化学品事業	
無機化成品	：二硫化炭素、不溶性硫黄、無水芒硝
有機化成品	：イソシアヌル酸誘導体(ネオクロール)、排水処理(ハイポルカ)
ファインケミカル	：プリント配線板向け薬剤(タフエースなど)、イミダゾール類
建材事業	
壁材	：内装材(けいそう壁、自然素材壁)、外装壁材、舗装材
エクステリア	：門扉、フェンス、車庫、シャッター
その他事業	
情報システム、ファストフード販売などのサービス事業	

■ 事業別売上高





〒763-8504 香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1
TEL. 0877-22-4111 (代)
URL <http://www.shikoku.co.jp>

発行日：2019年8月（次回：2020年8月発行予定、前回：2018年8月）

